

# 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川村 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 浅見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	30,659	11.4	2,187	7.8	2,253	15.3	1,428	86.7
25年3月期第2四半期	27,527	△0.7	2,028	△6.6	1,954	△5.1	764	△37.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,065百万円 (284.9%) 25年3月期第2四半期 536百万円 (△31.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	28.86	—
25年3月期第2四半期	15.17	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	80,658	62,504	77.4	1,265.80		
25年3月期	83,839	63,784	75.7	1,259.41		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 62,405百万円 25年3月期 63,480百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	36.00	36.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	4.2	4,800	19.2	5,000	7.3	3,100	24.5	61.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	50,500,626 株	25年3月期	50,500,626 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,198,833 株	25年3月期	95,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	49,486,487 株	25年3月期2Q	50,410,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	16
（セグメント情報等）	16

[定性的情報・財務諸表等]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第2四半期 (平成26年3月期)	前第2四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	30,659	27,527	+3,132	+11.4
営業利益	2,187	2,028	+158	+7.8
経常利益	2,253	1,954	+298	+15.3
四半期純利益	1,428	764	+663	+86.7
1株当たり四半期純利益	28.86円	15.17円	+13.69円	—
営業利益率	7.1	7.4	△0.3ポイント	

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和の効果により、着実な景気回復の動きを見せました。国内新設住宅着工戸数も消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に増加しています。その一方で、米国の財政金融政策に対する不透明感や欧州債務問題、新興国経済の成長鈍化など、世界経済の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

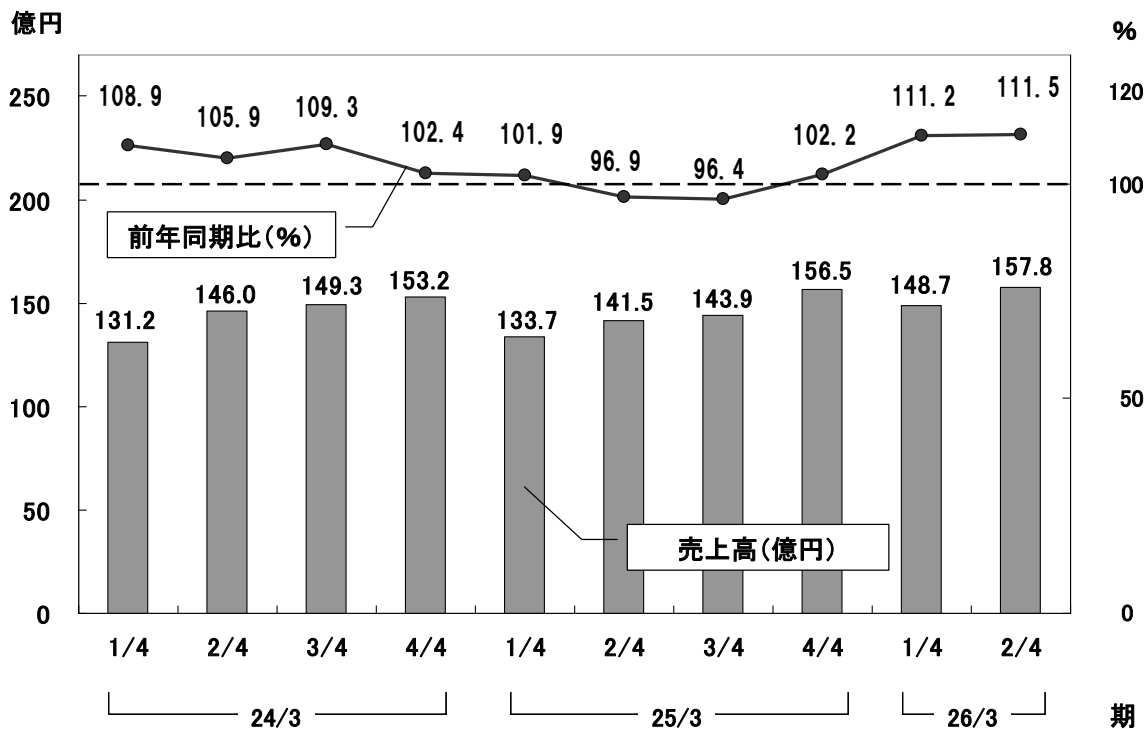
このような状況の下で当社グループは、当期の経営方針を『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高める』と定め、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強力に推進し、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践して顧客の問題、課題を解決することで、顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

インダストリアル機器部門では、堅調な国内新設住宅着工戸数を背景に、国内機工品事業で釘打機等の建築用工具の販売が増加したほか、北米においても住宅着工戸数が緩やかに回復したことにより、当社独自製品である鉄筋結束機が売上高に寄与し、増収となりました。オフィス機器部門においては、OEM先の複写機生産が回復したことにより、オートステープラ事業の出荷量が増加した結果、増収となりました。HCR機器部門では、連結子会社である㈱カワムラサイクルにおいて、歩行器をはじめとした新製品が堅調に推移したものの、介護老人施設からの車いす受注が一段落したため、微減収となりました。

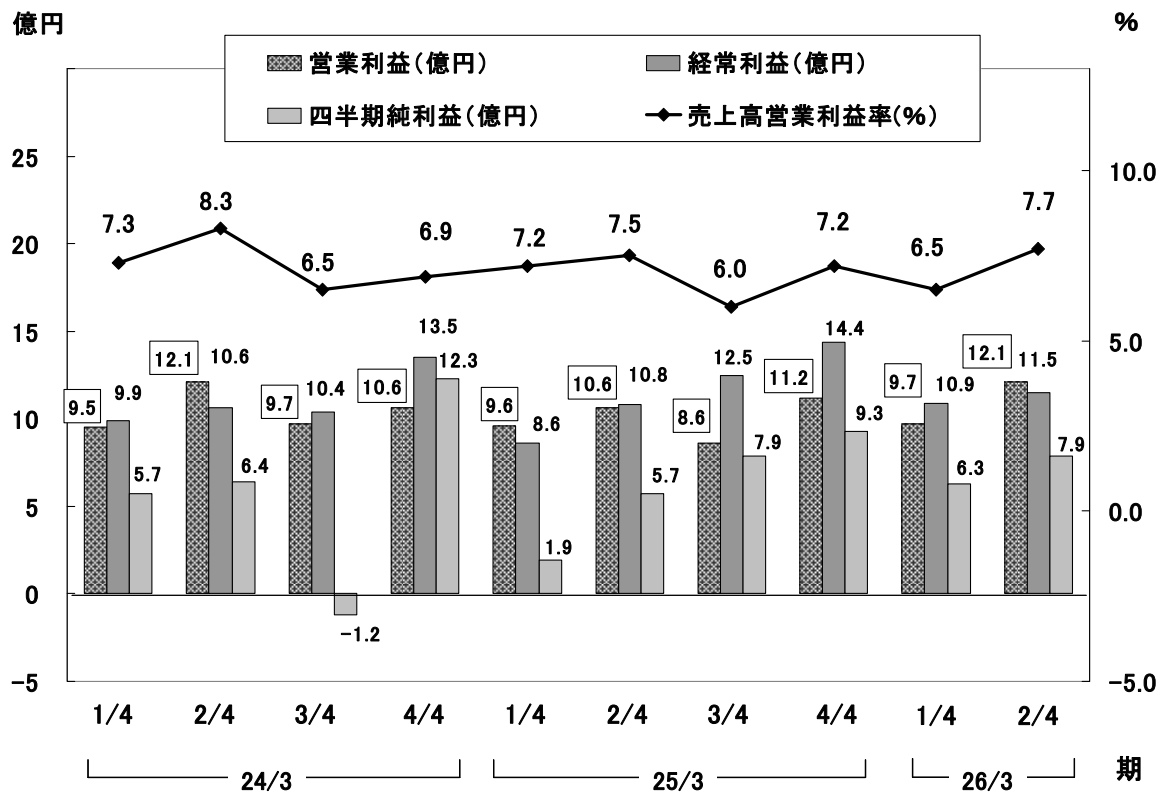
この結果、売上高は306億5千9百万円(前年同期比11.4%の増収)、営業利益は21億8千7百万円(同7.8%の増益)となりました。経常利益は、前期に比べ為替差損が減少したことなどから、22億5千3百万円(同15.3%の増益)、四半期純利益は14億2千8百万円(同86.7%の増益)となりました。

なお、前年の第2四半期連結累計期間において、特別損失として投資有価証券評価損6億6千4百万円を計上しております。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第2四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成26年3月期)	前第2四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,107	10,063	+1,044	+10.4
営業利益	2,058	1,879	+178	+9.5
営業利益率	18.5	18.7	△0.2ポイント	

オフィス機器部門は、売上高111億7百万円(前年同期比10.4%の増収)、営業利益は20億5千8百万円(同9.5%の増益)、営業利益率は18.5%となりました。

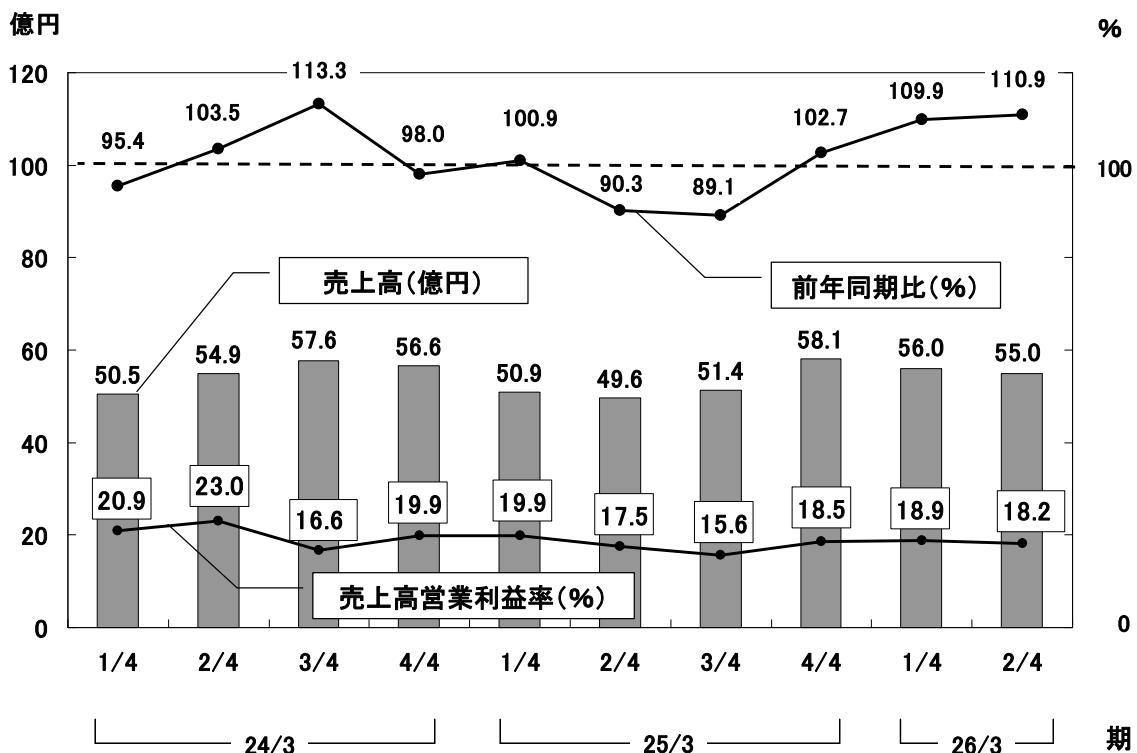
複写機市場の緩やかな回復を背景にオートステープラの受注が堅調に推移したほか、文具をはじめとした新製品が販売増となり、増収増益となりました。

「国内オフィス事業」は、前年に発売したタイムレコーダの販売が落ち着きを見せたものの、中空刃にダストバーを組み合わせた業界初の穴あけパンチや、紙素材の消耗品を用いた紙針ホッチキスなど、文具の新製品が寄与し、事業全体で前年同期水準の売上高となりました。

「海外オフィス事業」は、主力のホッチキスを中心に、仕様の改善、カラーバリエーションの拡充を実施するなど、国別にマーケティング活動を行っています。南アジア市場において各国有力量販店をターゲットに店頭展示を強化した結果、拡販が進み、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、国内外ほぼすべての複写機メーカーに、オートステープラおよび消耗品のステープルを供給しています。欧州債務問題の影響も底を打ち、前年の第3四半期より出荷量は回復傾向にあります。当第2四半期連結累計期間においても機械、消耗品の販売が順調に推移し、増収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成26年3月期)	前第2四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	17,822	15,689	+2,133	+13.6
営業利益	274	81	+193	+238.2
営業利益率	1.5	0.5	+1.0ポイント	

インダストリアル機器部門は、売上高178億2千2百万円（前年同期比13.6%の増収）、営業利益は2億7千4百万円（同238.2%の増益）、営業利益率は1.5%となりました。

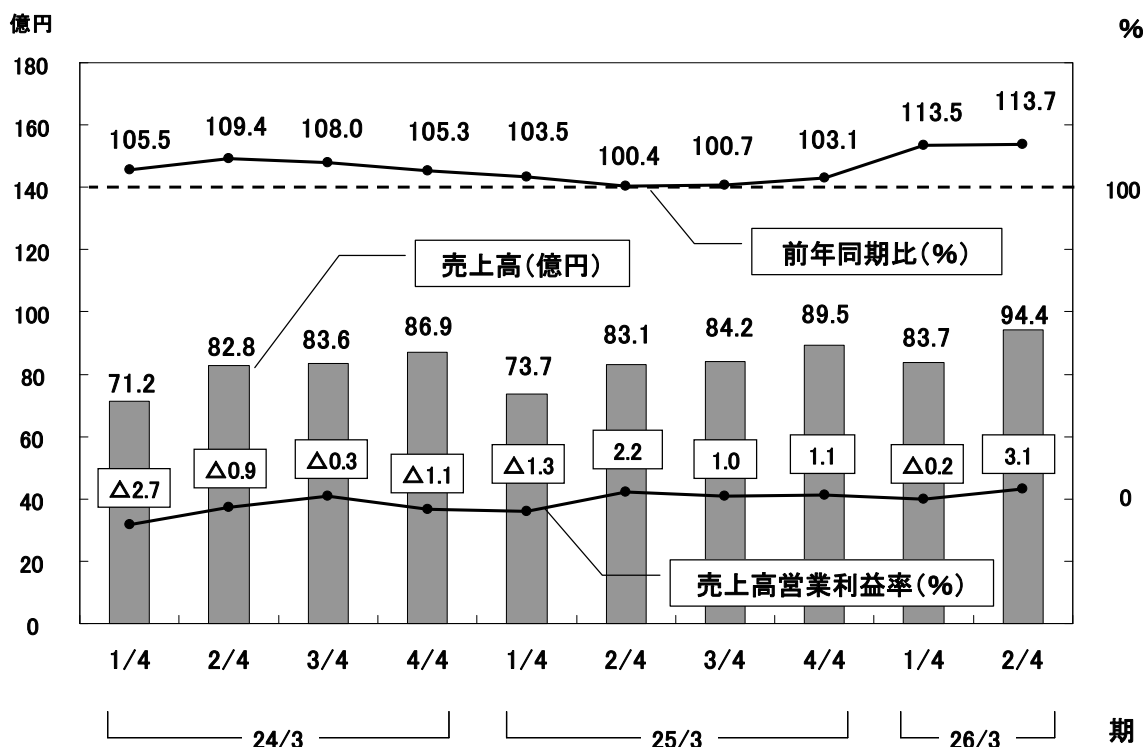
国内・北米の緩やかな新設住宅着工戸数の回復に伴い、機工品・住環境機器事業ともに増収となりましたが、円安により海外生産品がコストアップの影響を受けたことなどから、営業利益は微増となりました。

「国内機工品事業」は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に、新製品を断続的に投入。主力の高圧釘打機、エアコンプレッサ、充電工具などの木造建築用工具や、鉄筋結束機などのコンクリート構造物向け工具の販売が好調となり、増収となりました。

「海外機工品事業」は、北米における良好な住宅着工のもと、新規ディーラーの設置や大口物件への一括納入などの拡販活動を進めた結果、鉄筋結束機および釘打機の販売が伸長し、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、保育施設や療養施設などの公共建設が一段落したことで床暖房が販売減となりましたが、マンション着工の緩やかな回復を背景に、主力の浴室暖房換気乾燥機ならびに換気システムの販売が堅調に推移し、増収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成26年3月期)	前第2四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,729	1,774	△45	△2.6
営業利益	△145	68	△213	—
営業利益率	△8.4	3.8	△12.2ポイント	

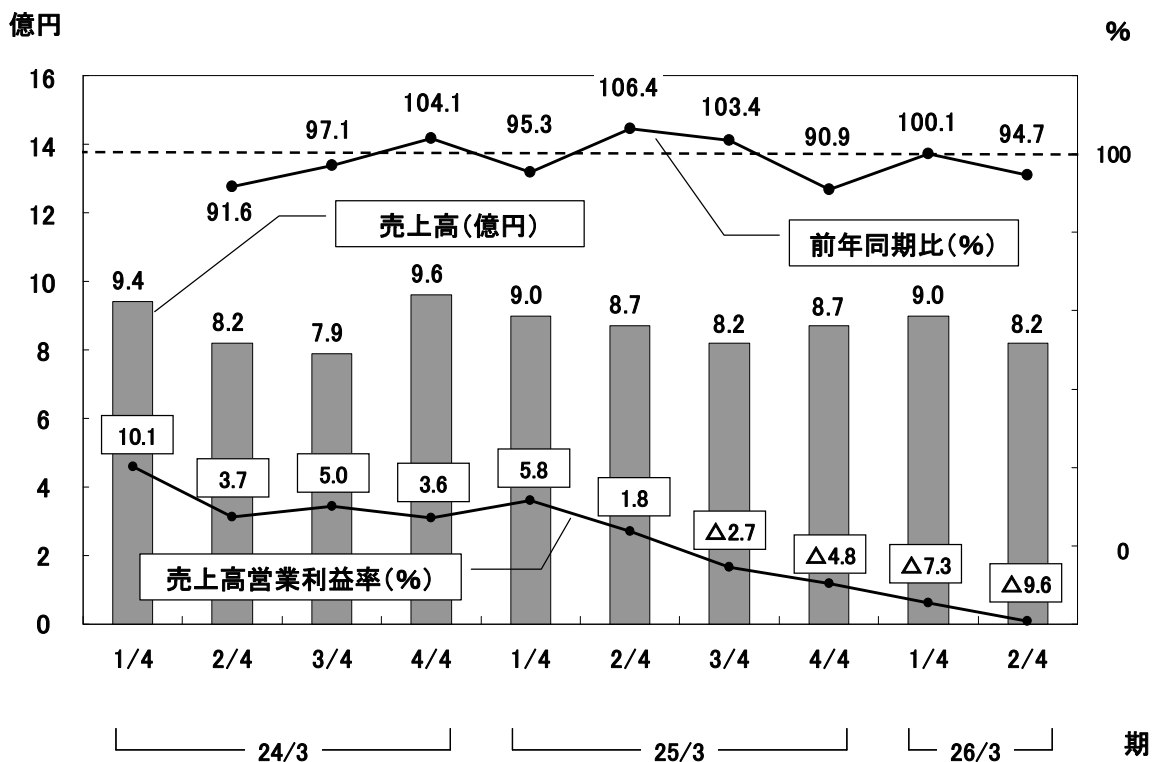
HCR機器部門は、売上高17億2千9百万円（前年同期比2.6%の減収）、営業利益は△1億4千5百万円となりました。

高齢者の移動サポーターとして、車いすや歩行器などの新製品やシニア向け自転車が売上に寄与しましたが、円安によるコストアップの影響を受けたことなどにより、営業損失となりました。

㈱カワムラサイクルでは、新製品である歩行器の販売が好調でしたが、主力のアルミ製標準車いすの販売が減少した結果、微減収となりました。

当社のHCR営業グループでは、高齢者の自立生活支援に向けた製品の開発・製造・販売を行っています。高齢者でも安心して外出できる移動手段として、4つのタイヤで転倒しにくい特殊自転車「クークルS」を、医療機関をはじめとしたシニア自転車市場へ提案を進めています。

HCR機器部門売上高推移





## (2) 財政状態に関する説明

## ① 連結貸借対照表の状況の分析

(単位：百万円、%)

	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	80,658	83,839	△3,180	△3.8
純資産	62,504	63,784	△1,279	△2.0
自己資本比率	77.4	75.7	+1.7ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、31億8千万円減少し、806億5千8百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が54億4千3百万円減少したことなどにより、56億2千7百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が26億9千2百万円増加したことなどにより、24億4千6百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、19億1百万円減少し、181億5千3百万円となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が3億4千2百万円、短期借入金が6億1百万円、未払法人税等が3億円減少したことなどにより、21億1千9百万円減少しました。固定負債は、退職給付引当金が3億5千4百万円増加したことなどにより、2億1千7百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ12億7千9百万円減少し、625億4百万円となりました。株主資本は、主に四半期純利益が14億2千8百万円ありましたが、配当金の支払18億1千4百万円と自己株式の取得13億1千8百万円(純資産の減少)により17億5百万円減少しました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、52億1百万円減少し、108億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、14億2千9百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が22億9千9百万円、減価償却費が8億9千9百万円、売上債権の増減額が4億9千万円、一方で主な減少は、仕入債務の増減額が5億3百万円、法人税等の支払額が11億6千万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、28億9千3百万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が46億2千3百万円、有形固定資産の取得による支出が7億3千7百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が23億7千1百万円、定期預金の払戻による収入が6億5千2百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、37億8千4百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出が13億1千9百万円、配当金の支払額が18億9百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

継続する債務問題に伴う欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化、円安進行による原材料価格の上昇など、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明な状況にありますが、国内および北米での良好な建築市況やオートステープラ事業の順調な回復を背景に、当社事業収益は堅調に推移しています。

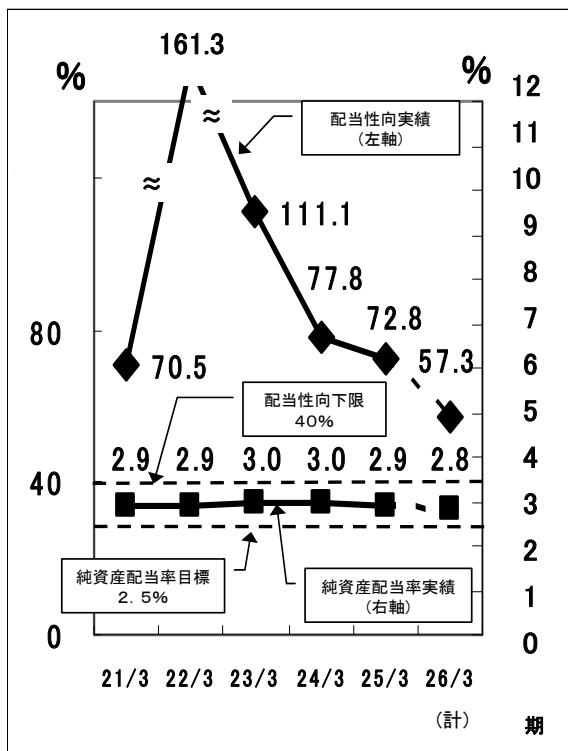
このような状況を鑑み、平成25年4月26日に公表した平成26年3月期連結業績予想について、現時点において変更はありません。

配当の状況

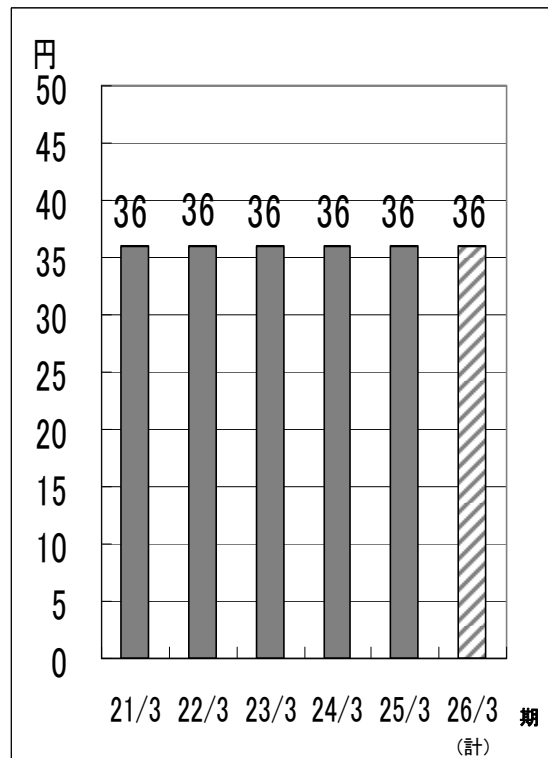
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,315	10,872
受取手形及び売掛金	13,740	13,376
有価証券	3,982	4,205
商品及び製品	4,647	4,645
仕掛品	704	700
原材料	2,481	2,525
その他	1,914	1,832
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	43,783	38,155
固定資産		
有形固定資産	18,514	18,496
無形固定資産	221	247
投資その他の資産		
投資有価証券	16,732	19,425
その他	4,598	4,343
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	21,319	23,758
固定資産合計	40,056	42,502
資産合計	83,839	80,658
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,102	3,760
短期借入金	2,451	1,850
未払法人税等	1,078	777
賞与引当金	1,354	1,183
役員賞与引当金	64	18
製品品質保証対応引当金	144	143
その他	3,454	2,797
流動負債合計	12,649	10,530
固定負債		
長期借入金	100	150
退職給付引当金	5,968	6,323
役員退職慰労引当金	288	102
資産除去債務	26	26
負ののれん	45	41
その他	975	979
固定負債合計	7,405	7,623
負債合計	20,055	18,153

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,697	42,310
自己株式	△96	△1,415
株主資本合計	65,486	63,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	773
土地再評価差額金	△2,228	△2,228
為替換算調整勘定	△4	80
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△1,375
少数株主持分	304	98
純資産合計	63,784	62,504
負債純資産合計	83,839	80,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	27,527	30,659
売上原価	16,771	19,087
売上総利益	10,755	11,572
販売費及び一般管理費		
給料	2,720	2,789
賞与引当金繰入額	654	777
役員賞与引当金繰入額	26	18
退職給付費用	680	735
役員退職慰労引当金繰入額	30	23
荷造及び発送費	795	895
販売促進費	530	680
減価償却費	327	320
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2,960	3,142
販売費及び一般管理費合計	8,727	9,385
営業利益	2,028	2,187
営業外収益		
受取利息	83	46
受取配当金	55	55
負ののれん償却額	8	3
デリバティブ評価益	31	—
その他	50	45
営業外収益合計	229	151
営業外費用		
支払利息	23	20
租税公課	8	12
為替差損	236	3
その他	35	49
営業外費用合計	303	86
経常利益	1,954	2,253
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
負ののれん発生益	—	43
製品品質保証対応引当金戻入益	90	—
特別利益合計	90	70
特別損失		
減損損失	—	10
固定資産廃棄損	29	13
投資有価証券評価損	664	—
特別損失合計	694	23
税金等調整前四半期純利益	1,350	2,299
法人税等	557	865
少数株主損益調整前四半期純利益	792	1,434
少数株主利益	27	6
四半期純利益	764	1,428

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	792	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	546
為替換算調整勘定	△196	84
その他の包括利益合計	△255	631
四半期包括利益	536	2,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	2,059
少数株主に係る四半期包括利益	15	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,350	2,299
減価償却費	841	899
減損損失	—	10
負ののれん償却額	△8	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26
負ののれん発生益	—	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196	△171
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△46
製品品質保証対応引当金の増減額 (△は減少)	△102	0
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	310	167
受取利息及び受取配当金	△139	△102
支払利息	23	20
デリバティブ評価損益 (△は益)	△31	—
為替差損益 (△は益)	△1	△2
固定資産廃棄損	29	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	664	—
売上債権の増減額 (△は増加)	948	490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	△503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	△147
その他の資産の増減額 (△は増加)	△128	196
その他の負債の増減額 (△は減少)	△229	△573
小計	3,075	2,508
利息及び配当金の受取額	177	102
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△839	△1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390	1,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,161	△4,623
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,300	2,371
有形固定資産の取得による支出	△627	△737
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△62	△57
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△167
貸付けによる支出	△17	△42
貸付金の回収による収入	76	110
定期預金の預入による支出	△56	△400
定期預金の払戻による収入	55	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	△2,893



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△72	△551
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△2	△1,319
配当金の支払額	△1,812	△1,809
少数株主への配当金の支払額	△21	△1
リース債務の返済による支出	△107	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△3,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772	△5,201
現金及び現金同等物の期首残高	14,387	16,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,160	10,872

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、第1四半期連結会計期間にて1,316百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,415百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	10,063	15,689	1,774	27,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,063	15,689	1,774	27,527
セグメント利益	1,879	81	68	2,028

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	11,107	17,822	1,729	30,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,107	17,822	1,729	30,659
セグメント利益又は損失(△)	2,058	274	△145	2,187

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。